

別記様式（第4条関係）

会 議 録

会 議 の 名 称	政策調整会議	
開 催 日 時	平成30年10月9日 午前9時01分から 午前9時08分まで	
開 催 場 所	朝霞市役所 別館3階 市長公室	
出 席 者	神田市長公室長、重岡危機管理監、上野総務部長、宮村市民環境部長、 内田福祉部長、三田こども・健康部長、小酒井都市建設部長、田中会 計管理者、中川上下水道部次長兼水道施設課長（木村上下水道部長代 理）、木村議会事務局長、二見学校教育部長、比留間生涯学習部長、 渡辺監査委員事務局長 （担当課） 濱財政課長、玄順同課長補佐 （事務局） 太田市長公室次長兼政策企画課長、新井同課長補佐、村岡同課政策企 画係主事	
会 議 内 容	1 平成31年度当初予算編成方針	
会 議 資 料	・平成31年度当初予算編成方針	
会 議 録 の 作 成 方 針	<input type="checkbox"/> 電磁的記録から文書に書き起こした全文記録	
	<input type="checkbox"/> 電磁的記録から文書に書き起こした要点記録	
	<input checked="" type="checkbox"/> 要点記録	
	<input type="checkbox"/> 電磁的記録での保管（保存年限 年）	
	電磁的記録から文書に書き起こした 場合の当該電磁的記録の保存期間	<input type="checkbox"/> 会議録の確認後消去 <input type="checkbox"/> 会議録の確認後 か月
	会議録の確認方法 出席者の確認及び事務局の決裁	
そ の 他 の 必 要 事 項		

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、結論等）

【議題】

1 平成31年度当初予算編成方針

【説明】

（担当課：濱財政課長）

資料として配布している「平成31年度当初予算編成方針」について説明する。内閣府が公表した月例経済報告によれば、「景気は緩やかに回復している」としており、本市においても、平成29年度決算では市税が増加だった一方、扶助費は市税の増加以上に増加し続け、歳出総額の3割を超えている。また、経常収支比率の増加率が県内市平均よりも高いことなど、財政の硬直化が一層進んでいることを述べている。

平成31年度は、継続事業であるシンボルロード、第八小学校自校給食施設等の整備や喫緊の課題である待機児童対策の実施などのほか、さらに、オリンピック・パラリンピックに向けた取組や、集中豪雨の対策の実施が必要である。また、平成31年10月からは消費税が10%になることにより、歳出が大幅に増加することで、さらに厳しい財政状況になる見込みであることについて述べている。

このような中、第5次朝霞市総合計画及び「いいまち！朝霞アクションプラン」に掲げた各種施策を実現するために全ての職員が財源の確保を常に念頭に置くとともに、自らの業務を根本から見直し、最少の経費で最大の効果を上げるための方策を真剣に考えていかなければならないことを書き記してある。

2ページ目以降については、基本原則、歳入に関する事項、歳出に関する事項が主な内容となっている。

基本原則の主な点については、①第5次朝霞市総合計画を確実に実行していくためには、持続可能で安定した財政構造を確立するため、より一層の歳出の抑制や歳入の確保に努めること、②市単独の支援制度については毎年度見直しを実施して各部署で十分に検討した上で予算要求を行うこと、③国県などの補助制度の情報収集や研究に努め、積極的に依存財源の確保に努めること、④平成31年10月に予定されている消費税率引き上げについては、引き上げられた税率分を単純に計上するのではなく、経費等の見直しを十分に行い節減に努めることなどである。

歳入に関する事項の主な点については、①的確な収入見込み額を計上すること、②収入未済額、滞納繰越金の縮減を目指すこと、③国県の動向を的確に把握し、国県の補助金が削減・廃止された場合には、事業の廃止・縮減を前提に十分検討することなどである。

歳出に関する事項の主な点については、①需用費・役務費については引き続き枠配分を実施すること、②補助金については、「朝霞市補助金制度見直しに関する基本方針」に基づき、各部署で十分に検討の上、予算計上すること、③その他、前年度の実績にとらわれることなく、その必要性を再度見直し、適正な額を見積ることなどである。

なお、この予算編成方針については、承認いただいた後、速やかに通知し、平成30年11月13日火曜日正午を予算要求の締め切りにしたいと考えている。

(担当課：玄順財政課長補佐)

枠配分予算について、平成31年度についても、引き続き一般会計及び水道事業会計を除いた特別会計を対象として実施したいと考えている。平成31年度の枠配分予算については、平成27年度から平成29年度の決算における執行率と、平成30年度の当初予算額を参考としているほか、引き続き厳しい財政状況が予想されているので、支出の不確定な修繕費等についても精査している。

なお、新規事業や制度変更、隔年での実施などにより、需要費、役務費が配分額を超えてしまう場合には、財政課長査定において調整させていただく。

【意見等】

(神田市長公室長)

予算編成方針は、財政当局だけが作成するものではなく、それぞれが共通の認識に立っているという市の姿勢を問われているものでもあるので、それを理解し、共有してもらいたい。

【結果】

原案のとおり、庁議に諮る。

【閉会】